nikko am
Nikko Asset Management

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第49期（決算日2016年９月15日）　第50期（決算日2016年10月17日）　第51期（決算日2016年11月15日）
第52期（決算日2016年12月15日）　第53期（決算日2017年１月16日）　第54期（決算日2017年２月15日）

作成対象期間（2016年８月16日～2017年２月15日）

第54期末（2017年２月15日）	
基準価額	11,586円
純資産総額	97百万円
第49期～第54期	
騰落率	17.5%
分配金（税込み）合計	1,200円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）」は、2017年２月15日に第54期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、パン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

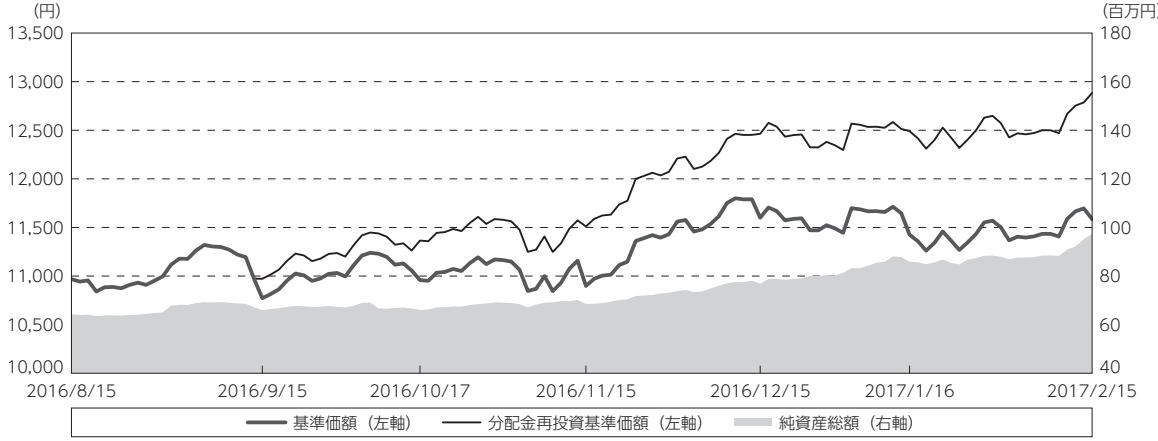
当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120－25－1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年8月16日～2017年2月15日）



第49期首：10,968円
第54期末：11,586円（既払分配金（税込み）：1,200円）
騰　落　率：　17.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、パン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各地域への投資は、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA」の3つの投資先ファンドを通じて行なっております。当作成期間末における各投資先ファンドの組入比率および各投資先ファンドの当作成期間の騰落率は、以下の通りです。

投資先ファンド	組入比率	騰落率
	%	%
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	40.6	23.3
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	9.8	21.8
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	47.6	13.7

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・米国次期大統領による政策への期待などを受けて米国株高や円安／アメリカドル高が進行したことや米国景気の好調がアジア経済に恩恵を与えるとの期待が広がったことなどが株式市場における株価の上昇要因となりました。

＜値下がり要因＞

・欧州の銀行の経営不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや米国大統領選挙において保護主義的な政策を公約に掲げる候補が当選したことによるアジア経済への影響が懸念されたことなどが株式市場における株価の下落要因となりました。

１万口当たりの費用明細

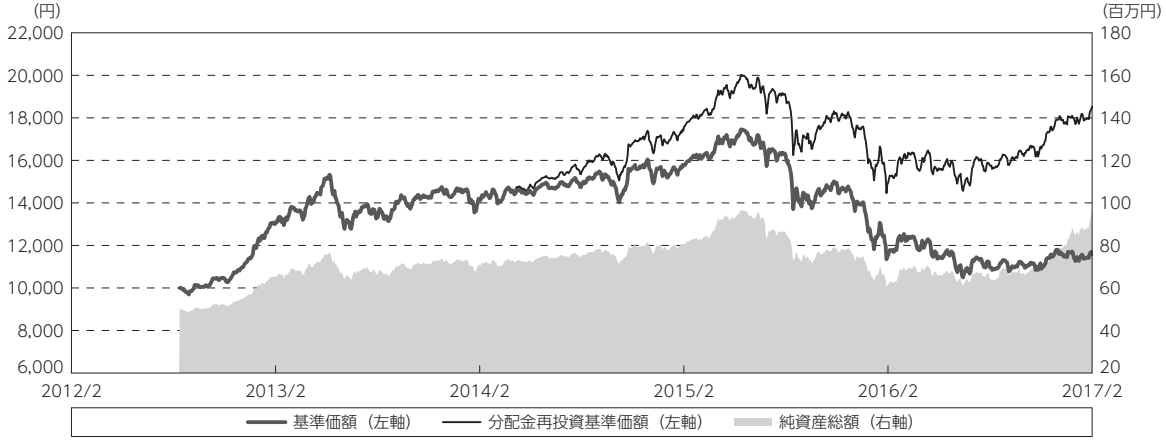
（2016年8月16日～2017年2月15日）

項目	第49期～第54期 金額	第49期～第54期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	61	0.544	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(49)	(0.436)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	67	0.594	
作成期間の平均基準価額は、11,281円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2012年2月15日～2017年2月15日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）当ファンドの設定日は2012年８月23日です。

	2012年８月23日 設定日	2013年２月15日 決算日	2014年２月17日 決算日	2015年２月16日 決算日	2016年２月15日 決算日	2017年２月15日 決算日
基準価額　(円)	10,000	13,101	14,185	15,767	11,473	11,586
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	0	0	1,650	2,200	2,400
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	31.0	8.3	24.1	△　15.5	24.6
純資産総額　(百万円)	50	65	70	80	61	97

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年２月15日の騰落率は設定当初との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2016年8月16日～2017年2月15日）

（国内株式市況）

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年９月下旬にかけては、欧州の銀行の経営不安を背景とする投資家のリスク回避姿勢などが株価の重しとなる一方で、日銀が金融政策決定会合において決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたことなどが支援材料となり、主要な株価指数は一進一退の展開となりました。10月上旬から12月中旬にかけては、米国大統領選挙において保護主義的な政策を掲げる候補が当選し世界経済や日米関係の先行き懸念が強まったことで主要な株価指数は一時下落したものの、米国において次期大統領による減税やインフラ投資拡大への期待が先行し株高となったことや、円安／アメリカドル高が進行したこと、原油価格の上昇基調を受けて関連銘柄が堅調な株価推移となったことなどから、上昇しました。12月下旬から期間末にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、主要な株価指数はもみ合いとなりました。

（オーストラリア株式市況）

期間中のオーストラリア株式市場は上昇しました。

期間の初めから2016年11月上旬までは、米国の利上げ観測が後退したことや日銀による金融緩和策などを好感する局面もありましたが、原油価格の下落や米国の早期利上げ観測の台頭、オーストラリアの利下げ観測の後退などを受けて株価は下落しました。その後、2017年１月上旬までは原油価格の値上がりなどを受けた欧米主要株式市場の上昇、米国次期政権によるインフラ投資拡大への期待などによる主要非鉄金属価格の上昇、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）による金融緩和への期待などを背景に株価は上昇しました。１月中旬以降は、米国や欧州の政治に対する警戒感などから投資家のリスク回避姿勢が高まったことで株価は一服しましたが、期間末にかけて、中国の経済統計などが好感されたほか、米国の税制改革への期待の高まりなどを背景に株価は再度、上昇に転じました。

（アジア株式市況）

期間の初めは、原油価格などの資源価格が堅調な推移をしたことや、米国で景気の底堅さを示唆する経済指標の発表が好感されたことなどが株価の上昇要因となった一方で、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長の2016年内の追加利上げを示唆する発言を受けた外国人投資家などによるアジア株式の売却懸念が高まったことや、中国における市場予想を下回る経済指標の発表を受けて景気の先行きに不透明感が増したことなどが株価の下落要因となり、アジア株式市場はまちまちの値動きとなりました。

期間中は、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）による原油減産の実施合意を受けた原油価格の堅調な推移が好感されたものの、財政拡張的な政策を掲げる米国大統領候補の当選を受けた米国長期金利の上昇を背景として外国人投資家によるアジア株式の売却懸念の高まりなどが嫌気され、アジア株式市場はまちまちの値動きとなりました。

期間末にかけては、米国や中国において良好な経済指標が発表されたことや米国株高が進行したことなどを背景として世界経済の回復への期待が高まったことから、アジア株式市場は総じて堅調な株価推移となりました。

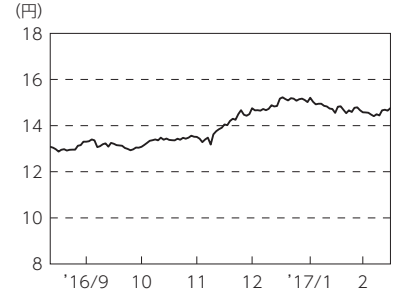
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移

円／シンガポールドルの推移

円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2016年8月16日～2017年2月15日）

（当ファンド）

投資対象先である、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各受益証券の組入比率は、日興アセットマネジメント アジア リミテッドの投資助言を受け、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定しました。

（日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

原則として「予想配当利回りが市場平均以上の企業の中から、キャッシュフローに注目し、安定的な配当が期待できる企業を厳選して投資する」という投資方針に基づき、ポートフォリオを構築しました。

銘柄選定においては、配当利回りとキャッシュフローに注目したほか、業績見通し、財務内容、配当政策などを重視しました。

期間中に保有比率を高めに維持した投資対象としては、「小売業」、「情報・通信業」、「卸売業」、「機械」、「銀行業」などのセクターでした。

個別銘柄では、「東京海上ホールディングス」、「日本精工」、「イオンフィナンシャルサービス」などの買付けを行なう一方で、「平和」、「小松製作所」、「ＪＸホールディングス」などを売却し、ポートフォリオの銘柄入れ替えを進めました。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

期間中の主な投資行動としては、商品市況回復を受けて株価が上昇した鉄鋼銘柄や石炭銘柄などを売却した一方、収益見通しを上方修正し、また多くの製品分野で市場シェアを拡大させている医薬品銘柄などを新規に組み入れました。そのほか、収益性やバリュエーション（株価評価）を考慮しながら、銀行銘柄の投資比率を調整しました。

（アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA）

ポートフォリオの変更に際して、配当性向と配当の安定性を精査し銘柄の見直しを行なうとともに、新しい投資アイディアを取り入れることを検討しました。また、中長期的な配当利回りの面で魅力が高く、かつ株価の成長が期待できると判断した銘柄の組入れを行ないました。

期間の初めは、組入比率の高い中国・香港の株価が堅調に推移したことなどがファンドのリターンにプラス寄与となりました。主な投資行動としては、台湾株式において計測機器メーカーなどを売却した一方で、インド株式において石油化学メーカーやソフトウェア会社を買い付けました。

期間の半ばは、金融セクターやテクノロジーセクターでの銘柄選択が奏功したことに加えて、為替市場で投資国通貨が総じて対円で上昇したことなどがファンドのリターンにプラス寄与となりました。主な投資行動としては、香港株式において不動産会社などの複数銘柄を売却しました。

期間末にかけては、組入比率の高い中国・香港の株価が堅調に推移したことや、金融セクターなどの業種選択効果などが奏功したことなどがファンドのリターンにプラス寄与となりました。この期間、ポートフォリオに大きな変更は行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年8月16日～2017年2月15日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2016年8月16日～2017年2月15日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項　目	第49期 2016年8月16日～ 2016年9月15日	第50期 2016年9月16日～ 2016年10月17日	第51期 2016年10月18日～ 2016年11月15日	第52期 2016年11月16日～ 2016年12月15日	第53期 2016年12月16日～ 2017年1月16日	第54期 2017年1月17日～ 2017年2月15日
当期分配金	200	200	200	200	200	200
（対基準価額比率）	1.823%	1.792%	1.802%	1.695%	1.720%	1.697%
当期の収益	44	53	50	52	40	47
当期の収益以外	155	146	149	147	159	152
翌期繰越分配対象額	4,464	4,318	4,169	4,022	3,865	3,716

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、投資対象先である、「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券および「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券、「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ」受益証券への投資を通じて、日本、オセアニア地域、アジアの株式に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なう方針です。各受益証券の組入比率は、経済環境や市場のリスク水準などを勘案して決定する方針です。

（日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け））

配当利回りと配当の安定性に注目した投資方針を維持する方針です。企業訪問を中心とした調査活動によって、企業の競争力、今後の業績動向、株主還元に対する経営の姿勢などを精査することで、中期的に安定的な配当が見込まれる企業を選別していきます。財務内容が健全で、将来に向けた成長戦略と、株主還元のバランスがとれた経営を行なっている企業を選別することで、企業統治改革が進む日本企業の構造的な変化を捉えることができると考えています。また、低金利が続いていることで、高配当利回り銘柄に対する関心が高まることが期待されます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け））

当ファンドではボトムアップ手法を用いて投資対象銘柄の本質的価値を見極め、中期的な収益サイクルを基に割安と評価される銘柄への投資を行なう方針です。また、トータルリターンの最大化をめざしつつも、配当利回りとトータルリターンが高いと判断される個別銘柄の選定を重視する考えです。セクター別では、電気通信サービスや不動産投資信託を除いた金融セクターなどが魅力的と考えており、これらのセクターに対して強気姿勢とする方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ）

投資国の選択については、段階的かつ緩やかな自国通貨安への政策なども考慮した強い輸出競争力や、経済構造改革などを背景とした経済成長が期待できる国への投資を検討します。個別銘柄選択については、配当利回りと配当の成長性に注目した投資方針を維持する方針です。

引き続き、企業業績や財務体質の健全性、グローバルな競争力、余剰資金を配当などの株主還元に振り向けるなどの資本効率の向上、株価指標の割安性などを重視したボトムアップアプローチを中心に進める方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

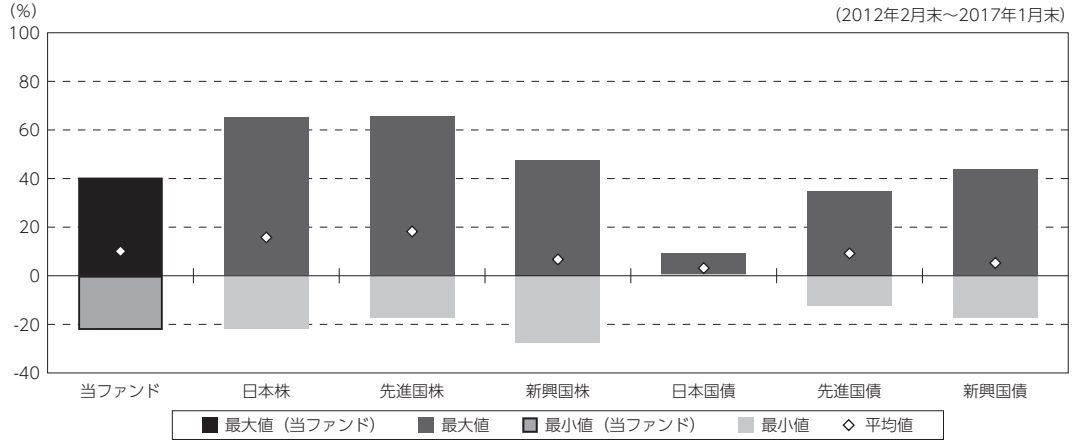
2016年８月16日から2017年２月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2012年８月23日から2022年８月15日までです。
運用方針	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できる日本、アジア、オセアニア各国の株式を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスＡ」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、相対的に配当利回りが高く、中長期的に増配や値上がりの期待できるパン・アジア（日本、アジア、オセアニア）の株式を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。外貨建資産については、原則として、為替ヘッジは行ないません。
分配方針	第１計算期から第２計算期までは収益分配を行ないません。第３計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 22.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値	10.1	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2012年２月から2017年１月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年８月以降の年間騰落率を用いております。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

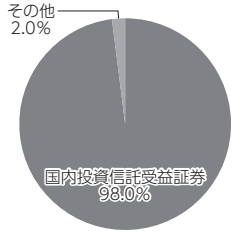
（2017年2月15日現在）

○組入上位ファンド

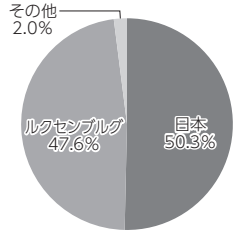
銘　　柄　　名	第54期末
	%
アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA	47.6
日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）	40.6
オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）	9.8
組入銘柄数	3銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

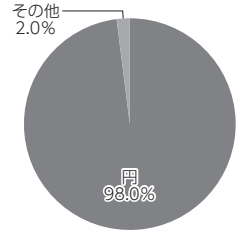
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2016年９月15日	2016年10月17日	2016年11月15日	2016年12月15日	2017年１月16日	2017年２月15日
純資産総額	65,996,263円	66,038,575円	68,525,335円	76,866,450円	85,837,005円	97,289,512円
受益権総口数	61,264,128口	60,263,938口	62,880,265口	66,262,523口	75,121,363口	83,974,645口
１万口当たり基準価額	10,772円	10,958円	10,898円	11,600円	11,426円	11,586円

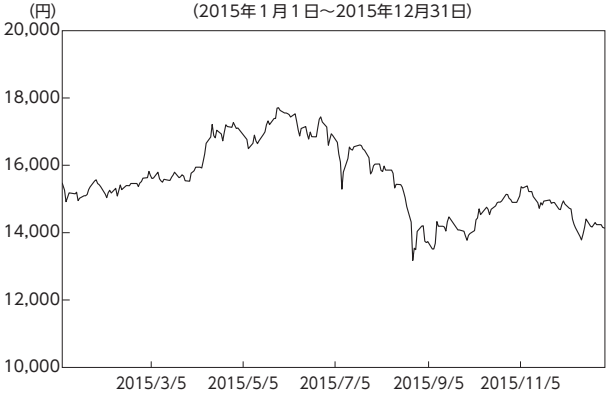
（注）当作成期間（第49期～第54期）中における追加設定元本額は33,195,069円、同解約元本額は7,802,448円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイディビデンド・エクイティ・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

（2015年1月1日～2015年12月31日）



【１万口当たりの費用明細】

（2015年1月1日～2015年12月31日）

当該期間の１万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

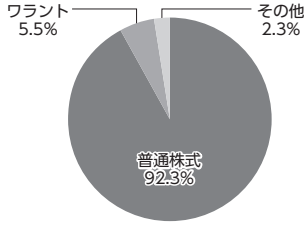
【組入上位10銘柄】

（2015年12月31日現在）

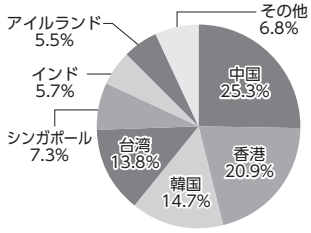
	銘　柄　名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	普通株式	台湾ドル	台湾	4.3
2	Samsung Electronics Co. Ltd.	普通株式	韓国ウォン	韓国	4.2
3	China Merchants Bank Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	3.3
4	AIA Group Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.9
5	Industrial & Commercial Bank of China Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.9
6	Korea Electric Power Corp.	普通株式	韓国ウォン	韓国	2.9
7	China Medical System Holdings Ltd.	普通株式	香港ドル	中国	2.7
8	Colgate-Palmolive India Ltd., Expires 05/15/2017	ワラント	アメリカドル	アイルランド	2.6
9	China Mobile Ltd.	普通株式	香港ドル	香港	2.5
10	PICC Property & Casualty Co. Ltd. Class H	普通株式	香港ドル	中国	2.4
組入銘柄数		56銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

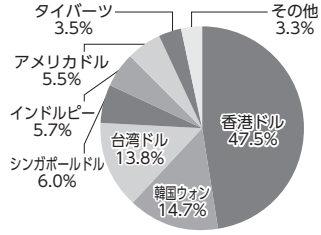
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

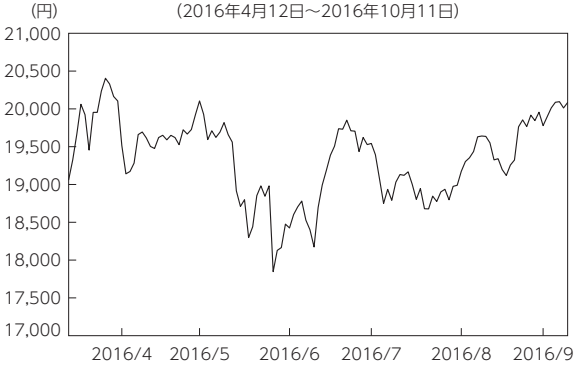


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本ハイインカム株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2016年4月12日～2016年10月11日）



【１万口当たりの費用明細】

（2016年4月12日～2016年10月11日）

項目	第53期～第58期 金額	第53期～第58期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	46	0.238
（投信会社）	(33)	(0.173)
（販売会社）	(8)	(0.043)
（受託会社）	(4)	(0.022)
(b) 売買委託手数料	18	0.092
（株式）	(18)	(0.092)
（投資信託証券）	(0)	(0.001)
(c) その他費用	9	0.049
（監査費用）	(0)	(0.001)
（印刷費用）	(9)	(0.048)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	73	0.379
作成期間の平均基準価額は、19,172円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

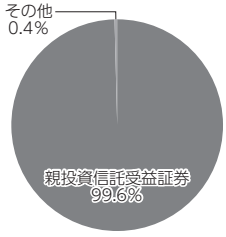
【組入上位ファンド】

（2016年10月11日現在）

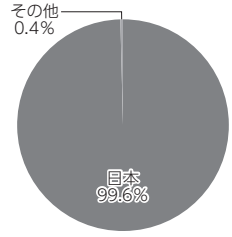
銘柄名	第58期末
	%
日本ハイインカム株式マザーファンド	99.6
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

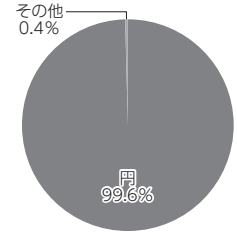
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

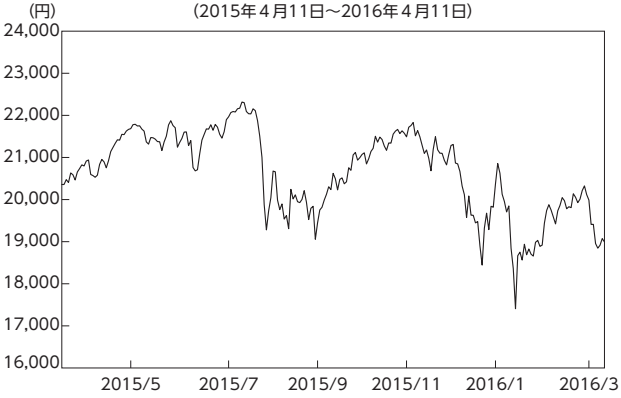


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 日本ハイインカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】

（2015年４月11日～2016年４月11日）



【１万口当たりの費用明細】

（2015年４月11日～2016年４月11日）

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	22	0.105
(株式)	(21)	(0.104)
(投資信託証券)	(0)	(0.002)
合　　計	22	0.105
期中の平均基準価額は、20,739円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

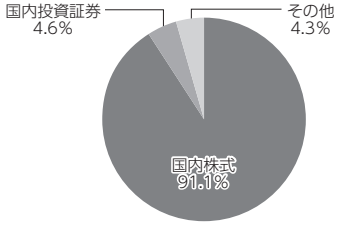
【組入上位10銘柄】

（2016年４月11日現在）

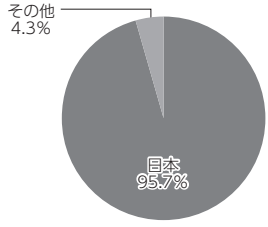
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	円	日本	3.0
2	大東建託	建設業	円	日本	2.8
3	積水ハウス	建設業	円	日本	2.8
4	ローソン	小売業	円	日本	2.6
5	日本たばこ産業	食料品	円	日本	2.5
6	青山商事	小売業	円	日本	2.5
7	ブリヂストン	ゴム製品	円	日本	2.5
8	阪和興業	卸売業	円	日本	2.4
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人　投資証券	投資証券	円	日本	2.3
10	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.3
組入銘柄数		50銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

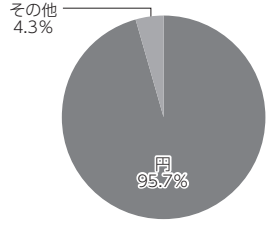
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

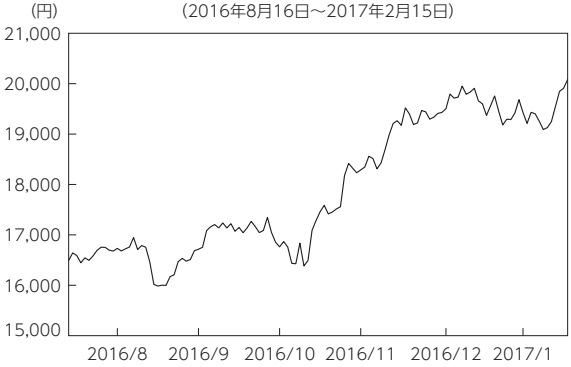


（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

オーストラリア株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

（2016年8月16日～2017年2月15日）



【１万口当たりの費用明細】

（2016年8月16日～2017年2月15日）

項目	第57期～第62期 金額	第57期～第62期 比率
	円	%
(a) 信託報酬	64	0.359
（投信会社）	(58)	(0.327)
（販売会社）	(－)	(－)
（受託会社）	(6)	(0.033)
(b) 売買委託手数料	75	0.416
（株式）	(68)	(0.381)
（投資信託証券）	(6)	(0.036)
(c) 有価証券取引税	7	0.042
（株式）	(7)	(0.038)
（投資信託証券）	(1)	(0.004)
(d) その他費用	31	0.176
（保管費用）	(22)	(0.125)
（監査費用）	(0)	(0.002)
（印刷費用）	(9)	(0.049)
合計	177	0.993
作成期間の平均基準価額は、17,904円です。		

（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

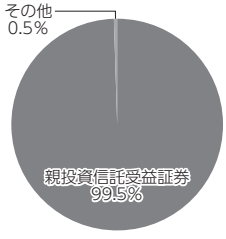
【組入上位ファンド】

（2017年2月15日現在）

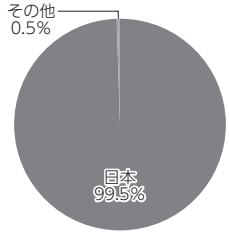
銘柄名	第62期末
	%
オーストラリア株式マザーファンド	99.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

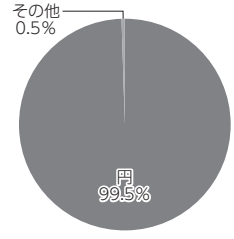
【資産別配分】



【国別配分】



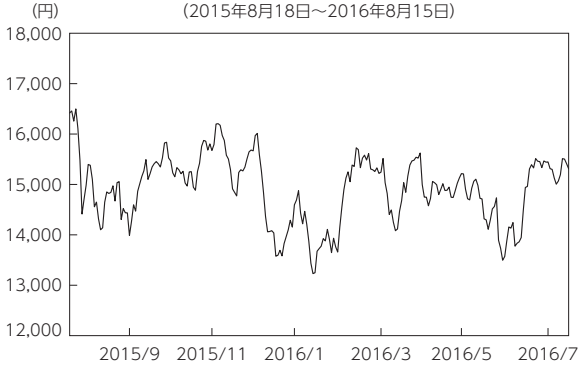
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ オーストラリア株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【１万口当たりの費用明細】

(2015年8月18日～2016年8月15日)

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	75	0.499
(株式)	(65)	(0.435)
(投資信託証券)	(10)	(0.064)
(b) 有価証券取引税	7	0.050
(株式)	(6)	(0.043)
(投資信託証券)	(1)	(0.006)
(c) その他費用	37	0.246
(保管費用)	(37)	(0.246)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	119	0.795
期中の平均基準価額は、14,948円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

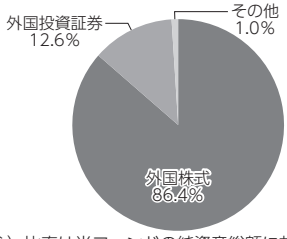
【組入上位10銘柄】

(2016年8月15日現在)

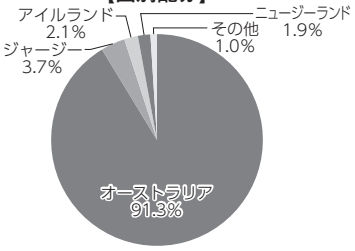
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	TELSTRA CORPORATION LTD	電気通信サービス	オーストラリアドル	オーストラリア	7.5
2	AUST AND NZ BANKING GROUP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	7.0
3	WESTPAC BANKING CORP	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	6.7
4	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	6.5
5	LENDLEASE GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.6
6	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	オーストラリアドル	オーストラリア	5.3
7	STOCKLAND	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.1
8	WOODSIDE PETROLEUM LTD	エネルギー	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0
9	HENDERSON GROUP PLC-CDI	各種金融	オーストラリアドル	ジャージー	3.7
10	WESFARMERS LTD	食品・生活必需品小売り	オーストラリアドル	オーストラリア	3.4
組入銘柄数		39銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

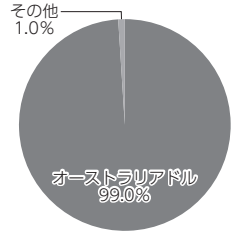
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）
交付運用報告書に関するお知らせ

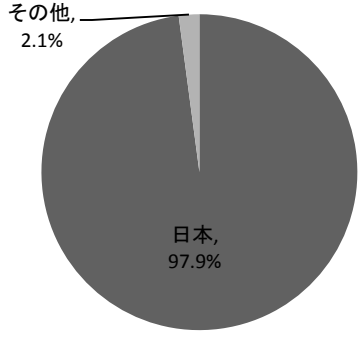
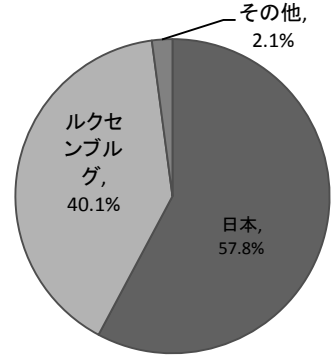
平素は、弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて今般、標記投資信託の交付運用報告書におきまして一部に記載不備がありましたので、下記の通り訂正し、深くお詫び申し上げます。

記

「組入資産の内容」の項目内の「国別配分」の円グラフの内容に不備がありました。

【対象となる交付運用報告書】
ノーロード・パン・アジア高配当株式フォーカス（毎月分配型）
※旧名称　パン・アジア高配当株式ファンド（毎月分配型）
第25期から第30期　（決算日2015年２月16日）12頁
作成対象期間（2014年８月16日～2015年２月16日）

誤



正